

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	沖縄原子力艦放射能調査施設の施設整備		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	一般会計		上位政策	原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	合衆国原子力潜水艦の寄港問題について (昭和39年原子力委員会決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国原子力艦の金武中城港(沖縄県)への寄港に伴い、文部科学省では海上保安庁、水産庁及び沖縄県の協力を得て、放射能調査を実施している。この際、沖縄における原子力艦放射能調査の拠点である現地対策本部について整備を行い、もって原子力艦寄港地周辺住民の安全・安心を確保する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力艦放射能調査対策本部(現行庁舎)を昭和47年に建設し、約40年間、原子力艦放射能調査を実施してきたところ。今般、現行庁舎の老朽化や地盤沈下によるひび割れ、耐震性等の問題があることから、平成21年度から2カ年計画で新庁舎を建設し、原子力艦放射能調査体制の継続性を確保しつつ、当該対策本部を移転することとしている。					
実施状況	土地取得、工事開始(平成22年度完成予定)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			75	54	-
	執行額			54		
	執行率			72.6%		
	総事業費(執行ベース)			54		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の購入に際しては、鑑定評価を実施しており、適正な水準。 ・内閣府沖縄総合事務局の事業実施に際しては、同局と文部科学省において入念な打ち合わせを行っている。 ・毎月末に沖縄県で開催される全体工程会議に出席し、工事の進捗状況の把握に努めている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に工事の完了を予定しており、当該年度をもって本事業は終了させる予定。 ・米原子力艦の寄港に伴う放射能調査に支障が出ないよう、円滑に庁舎の建設・移転を行う。 				
予算監視の効率化	平成22年度の工期満了をもって廃止することとしている。					
補記						

文部科学省
54百万円

〔沖縄にある、現行の原子力艦放射能調査対策本部の老朽化に伴い、新庁舎を建設する。〕

A:内閣府沖縄総合事務局
28百万円

〔新庁舎の建設工事等〕

【随意契約・購入】

B:沖縄県うるま市
26百万円

〔沖縄県うるま市の所有する土地の購入〕

【企画競争・請負】

C:長谷部建築研究所
6百万円

〔新庁舎の建設に伴う設計〕

【一般競争・請負】

D:沖縄トラスコン
22百万円

〔新庁舎の建築工事〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.内閣府沖縄総合事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	新庁舎の建築工事費	22			
施設施工付 常事務費	設計費、旅費等	6			
計		28	計		0
B.沖縄県うるま市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入 費	新庁舎の建設に伴う土地購入費	26			
計		26	計		0
C.長谷部建築研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施工付 常事務費	新庁舎の建設に伴う設計費等	6			
計		6	計		0
D.沖縄トラスコン			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	新庁舎の建築工事費	22			
計		22	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない